

# 名古屋市公報

令和 7年12月10日

号外調達第48号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
発行所 名古屋市役所  
電話 [052] 972-2246  
編集兼  
発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

## 市 調 達 公 告 版

### 目 次 ページ

#### 入 札 公 告

- 鶴舞中央図書館始め 2館及び西図書館・西文化小劇場複合施設始め 3施設  
で使用する電気 年間1,963,200kWh 2
- 名古屋市美術館で使用する電気 1,553,000kWh 10
- 名古屋市立第二幼稚園始め19園で使用する電気（低圧）676,000kWh（年間） 17
- 名古屋市立春岡小学校始め 387校で使用する電気 53,017,000kWh（年間） 24
- 上下水道マッピングシステムを運用するために使用する、サーバー機器類  
およびソフトウェア 一式 31
- 共有フォルダ用ファイルサーバー機器一式の賃借（長期継続契約） 37

#### 落 札 者 等 の 公 示

- 児童生徒机（旧 J I S 規格） 3,764個 44  
児童生徒腰掛（旧 J I S 規格） 5,477個

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年12月10日

名古屋市長 広 沢 一 郎

### 1 入札に付する事項

(1) 調達産品の種類及び予定使用電力量

鶴舞中央図書館始め 2館及び西図書館・西文化小劇場複合施設始め 3施設で使用する電気 年間1,963,200kWh

(2) 調達産品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した金額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得る者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。
- (13) 請負者の発電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒466-0064 名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号

名古屋市鶴舞中央図書館庶務担当

電話 052-741-3133 ファクシミリ 052-733-6337

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達製品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申

請書等」という。)を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イに定める期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月24日午後 5時00分まで(名古屋市の休日  
を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定  
する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年12月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等(質問・回答を確認したうえで提出すること。)

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 8年 2月 9日午前 8時45分から同月17日午前 9時00分まで(名古屋市の休日を除く。)

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 令和 8年 2月 9日午前 8時45分から同月16日午後 5時  
00分まで(名古屋市の休日を除く。)

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 2月16日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 8年 2月17日午前10時00分

イ 場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-3210

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 本公告、入札に関する質問及び回答

(1) 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、名古屋市鶴舞中央図書館の承諾を得た場合に限りファクシミリにより質問を行うことができる。

(2) 質問期限

令和 8年 2月 2日午後 5時00分

(3) 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供する。

ファクシミリによる質問者には、上記のほかに個別にファクシミリにて回答する。

調達情報サービス (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 回答期限

令和 8年 2月 6日午後 5時00分

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時におい

て、本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において、必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 1月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and estimated quantity of the products to be purchased:

Electricity to be use at 2 facilities including Nagoya City Tsuruma Central Library and Electricity to be use at 3 facilities including Nishi Library and Nishi Playhouse Complex  
1,963,200kWh per year

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 24 December 2025

(3) Deadline for the submission of tenders:

9:00 a.m., 17 February 2026

(By bring and mail 5:00 p.m., 16 February 2026)

(4) Contact infomation:

Nagoya City Tsuruma Central Library

1-155, Tsurumai 1-chome, Syowa-ku, Nagoya, 466-0064 Japan

Tel:052-741-3133

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年12月10日

名古屋市長 広 沢 一 郎

### 1 入札に付する事項

(1) 調達商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市美術館で使用する電気

1,553,000kWh

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入／借入」、申請業種「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録を受けている者であること。

(10) 本件入札に係る公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得る者であること。

(11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。

(12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査に立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。

(13) 請負者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。

(14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目17番25号

名古屋市美術館総務課

電話 052-212-0001 ファクシミリ 052-212-0005

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達製品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申

請書等」という。)を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イに定める期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月24日午後 5時00分まで(名古屋市の休日  
を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定  
する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年12月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留及び簡易書留に限る。)することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 8年 2月13日午後 1  
時15分まで(名古屋市の休日を除く。)

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 8年 2  
月12日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を除く。)

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 2月12日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 8年 2月13日午後 1時30分

イ 場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-3210

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否  
要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 1月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 7年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and estimated quantity of the products to be purchased:

Electricity to be used in the Nagoya City Art Museum

1,553,000kWh

- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

5:00 p.m., 24 December 2025

- (3) Deadline for the submission of tenders:

1:15 p.m., 13 February 2026

(By bring and mail 5:00 p.m., 12 February 2026 )

- (4) Contact information:

General Affairs Section, General Affairs Division, Nagoya City

Art Museum

17-25, Sakae 2-chome, Naka-ku, Nagoya 460-0008 Japan

TEL:052-212-0001(Japanese Language)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年12月10日

名古屋市長 広 沢 一 郎

### 1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市立第二幼稚園始め19園で使用する電気（低圧）

676,000kWh（年間）

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月の検針日から令和 9年 4月の検針日前日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入/物件の借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得る者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。
- (13) 請負者の発電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局教育支援部学事課学校財務担当  
（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-3215 ファクシミリ 052-972-4175

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

### (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イに定める期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 7年12月24日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 8年 2月 9日午前 8時45分から同月16日午後 1時00分まで  
（名古屋市の休日を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 2月13日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 8年 2月16日午後 1時15分

イ 場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 本公告、入札説明書等に関する質問

(1) 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は3(1)に示す場所へファクシミリにて質問書(様式任意だが、入札件名を明記すること)を送信すること。

(2) 質問期限

令和 8年 2月 2日午後 5時00分

(3) 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。また、3(1)に示す場所においても閲覧に供する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認す

ること。

なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答を行う。

(4) 質問回答期限

令和 8年 2月 6日午後 5時00分

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、令和 8年 1月15日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の場所に持参して提出し、

当該資格の認定を受けなければならない。この場合においては、本公告の写しを添えて、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Nagoya City Kindergartens

676,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 24 December 2025

(3) Deadline for the submission of tenders:

1:00 p.m., 16 February 2026

(By mail 5:00 p.m., 13 February 2026)

(4) Contact point for the notice:

School Finance Section, Education Support Department,

Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

Tel:052-972-3215

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年12月10日

名古屋市長 広 沢 一 郎

### 1 入札に付する事項

(1) 調達する商品の種類及び予定使用電力量

名古屋市立春岡小学校始め 387校で使用する電気  
53,017,000kWh (年間)

(2) 調達商品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(4) 需要場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／物件の借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。
- (10) 本公告に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得る者であること。
- (11) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (12) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。
- (13) 請負者の発電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 7年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局教育支援部学事課学校財務担当  
（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-3215 ファクシミリ 052-972-4175

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に

示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イに定める期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年12月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 8年 2月 9日午前 8時45分から同月16日午前10時00分まで  
（名古屋市の休日を除く。）

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 2月13日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 8年 2月16日午前10時15分

イ 場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

4 本公告、入札説明書等に関する質問

(1) 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は3(1)に示す場所へファクシミリにて質問書(様式任意だが、入札件名を明記すること)を送信すること。

(2) 質問期限

令和 8年 2月 2日午後 5時00分

(3) 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。また、3(1)に示す場所においても閲覧に供する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他

に個別にファクシミリにて回答を行う。

(4) 質問回答期限

令和 8年 2月 6日午後 5時00分

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、令和 8年 1月15日までに所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の場所に持参して提出し、当該資格の認定を受けなければならない。この場合においては、本公告の写しを添えて、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in Nagoya City Schools

53,017,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m., 24 December 2025

(3) Deadline for the submission of tenders:

10:00 a.m., 16 February 2026

(By mail 5:00 p.m., 13 February 2026)

(4) Contact point for the notice:

School Finance Section, Education Support Department,

Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

Tel:052-972-3215

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年12月10日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物品及び数量

上下水道マッピングシステムを運用するために使用する、サーバー機器類およびソフトウェア一式

#### (2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結の日から令和13年 6月30日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約とする。)

#### (4) 借入期間

令和 8年 7月 1日から令和13年 6月30日まで

#### (5) 利用場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

入札は月額賃借料で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱(平成15年3月11日上下水道局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。))を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は借入れ」のうち、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定を受けた者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和8年1月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、官公需適

格組合の証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けている組合については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間にない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 仕様書に示した物品を確実に納入できる体制があること。
- (10) 仕様書に示した保守体制の条件を満たすこと。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課  
（名古屋市役所西庁舎 8階）  
電話番号 052-972-3624

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。  
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、

イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年12月24日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

a 提出期限又は到達期限 令和 7年12月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年 2月16日午後 5時00分（入札書受付締切日時）まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 2月13日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 8年 2月17日 午前10時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 1月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased: Server equipment and software, etc. used for operating the waterworks and sewerage mapping system: 1set.
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 5:00 p.m., 24 December 2025
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system: 5:00 p.m., 16 February, 2026  
(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 13 February, 2026)
- (4) Contact point for the notice:  
Contracts Supervision Division, General Affairs Department,  
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,  
City of Nagoya  
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan  
Tel:052-972-3624

## 入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 7年12月10日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

### 1 入札に付する事項

件名	共有フォルダ用ファイルサーバー機器一式の賃借（長期継続契約）
履行場所	仕様書のとおり
履行期間	<b>【契約期間】</b> 契約締結日から令和12年 3月30日まで （地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約） <b>【履行期間】</b> 令和 8年 3月31日から令和12年 3月30日まで
概要	本件は、共有フォルダ用ファイルサーバー機器一式を賃貸借するもの。
入札方法	入札は 1月あたりの単価（月額）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

### 2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード
------------------	-----------------------------

	( <a href="https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/">https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/</a> )
申請書等の提出期限※	令和 7年12月24日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 8年 1月 9日
質問の受付期限	令和 8年 1月26日 17時00分
質問の回答期限	令和 8年 1月29日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 8年 2月 5日 11時00分まで
開札日時	令和 8年 2月 5日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

### 3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てが

- なされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年 1月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

#### 4 入札説明書等に対する質問

##### (1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、

ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。  
また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）

は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
---

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

(1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

## 7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第6条に該当する場合は、免除する。

## 8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

## 9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

## 10 その他

### (1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

- (2) 契約の手續において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (3) 契約書作成の要否  
必要
- (4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分  
単価
- (5) 調達手續の停止等  
本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。
- (6) その他
  - ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
  - イ 予算の減額等による契約の変更等があり得る。
  - ウ その他詳細は、入札説明書等による。

## 11 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:  
Computers and Software for File Server ( 1set)
- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:  
1st contract: 5:00 p.m. 24 December, 2025  
(By mail 5:00 p.m. 23 December, 2025)
- (3) Deadline for tender:  
11:00 a.m. 5 February, 2026  
(By mail 5:00 p.m. 4 February, 2026)
- (4) Contact point for the notice:  
Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年12月10日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 鵜飼 英充

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	児童生徒机（旧 J I S 規格） 3,764個 児童生徒腰掛（旧 J I S 規格） 5,477個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年11月 7日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アイリスチトセ株式会社 中部支店 名古屋市中区名駅二丁目27番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	40,283,540円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 9月18日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—